



東海市・知多市病院連携等協議会だより

第3回協議会を東海市立勤労センターで開催



経営統合の覚書締結

東海市長と知多市長は、報告書の提言を真摯に受け止め、地域に求められる二次救急医療や質の高い医療サービスを住民に提供するため、覚書を締結しました。

東海市長と知多市長が経営統合について合意

東海市・知多市病院連携等協議会は10月30日、「東海市、知多市は、新病院の建設と東海市民病院、知多市民病院の医療連携を実現するため、病院事業を両市で構成する一部事務組合（西知多厚生組合）へ移管することが適当」などと中間報告をまとめ、中間報告は、11月2日に協議会会長から両市長へ書面提出されました。これを受けた両市長は、11月6日に、両市民病院の一部事務組合による共同経営について合意しました。

覚書には、「一部事務組合である西知多厚生組合へ病院事業を移管する」、「経営統合の期日を22年4月1日を目途とする」、「名称、負担割合等を定める西知多厚生組合の規約改正（案）」を12月に予定される両市の市議会定例会へ提案する」と盛り込まれました。

※一部事務組合：複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織。現在、東海市と知多市では、西知多厚生組合を設置し、し尿処理業務を共同で行っています。

経営統合合意までの経緯

平成20年度

両市は単独では、地域医療を守り続けることが限界となっていた現状を踏まえて、医療の専門家を中心とした「東海市・知多市医療連携等あり方検討会」を設置。同検討会は、両市民病院の経営や施設を完全に統合し、適切な場所に適正規模の新病院を建設することが、最も望ましいなどと報告。

平成21年度

両市は、両市民病院の経営統合による医療機能の再編等について具体的な協議を進めるため、「東海市・知多市病院連携等協議会」を設置し、これまでに延べ3回の協議会を開催。

第3回協議会で議論された協議事項等

協議会から中間報告された4項目

- 1 東海市と知多市は、新病院の建設と両市民病院の医療機能連携を実施するために、速やかに両市民病院の経営を統合する必要がある。現在両市で設置している一部事務組合「西知多厚生組合」に病院事業を移管するのが適当である。
- 2 一部事務組合での病院運営は、現在の両市民病院での運営と同様に地方公営企業法の一部適用とし、新病院の運営に向けて、地方公営企業法の全部適用や地方独立行政法人化の検討を考慮すべきである。
- 3 新病院は地域完結型の中核病院として500床程度の規模を確保し、両市の境付近の利便性に優れた適切な場所に、できるだけ早く建設することが望まれる。
- 4 新病院の建設において、用地確保は重要な課題であり、速やかに建設候補地の選定作業を進める必要がある。

協議会における意見等

委員

- 新病院を考える上で、財政支出だけでなく、病院の収入面を検討する必要がある。
- スピード感と多方面にわたる協力体制が大切、そして建設場所の決定が大きな問題である。
- 新病院の建設にあたっては、既存施設の利用方法や看護専門学校のある方などを含め市民の理解をえていく必要がある。
- 新しい病院をつくっただけでは駄目で中身が大切であり、それぞれのスタッフがお互いへのランクを目指す必要がある。

参与

- 現在の医療情勢の中では、各々の市が市民病院を維持しづらい状態であり、地方自治体が手を組んで、質の高い医療を提供することは、合理性がある。
- 様々な技術が必要とする満足いく治療を行うためには、様々な技術が必要となるため、今まで以上の医師数が求められる。
- 病院の経営問題に取組む事務職員のプロフェッショナルを育てるというプロジェクトを持つことが必要。
- 新病院における医療体制の構築にあたり、まもなく医療連携を進める意義は大きい。

●協議会の組織

平成21年10月1日現在

会長	早川豊彦（知多市副市長）	副会長	宮下修示（東海市副市長）
委員	東海市	知多市	
市議会	早川彰、神野久美子、菊地隆夫、栗野文子、眞下敏彦、本田博信	近藤久義、米原洋太郎、松井卓朗、土師静男、向山孝史、竹内司郎	
医療関係者	松島英夫（医師会）、早川直義（歯科医師会）、加藤徳治（薬剤師会）	野浪一道（医師会）、小森真吾（歯科医師会）、伊藤裕至（薬剤師会）	
市民代表	澤木勝美（町内会長連絡協議会）、温品香奈子（保育園保護者会連合会）	川村俊五（コミュニティ連絡協議会）、浅井理穂（PTA連絡協議会）	
市民病院	千木良晴ひこ（院長）	種廣健治（院長）	
参与	二村雄次（愛知県病院事業庁長）、後藤秀実（名古屋大学医学部附属病院副院長）、才藤栄一（藤田保健衛生大学病院副院長）、牧靖典（愛知県医師会理事）		

皆さんの意見をお聞かせください。

東海市・知多市病院連携等協議会事務局
〒478-8640 知多市新知字永井2-1
（知多市民病院内）

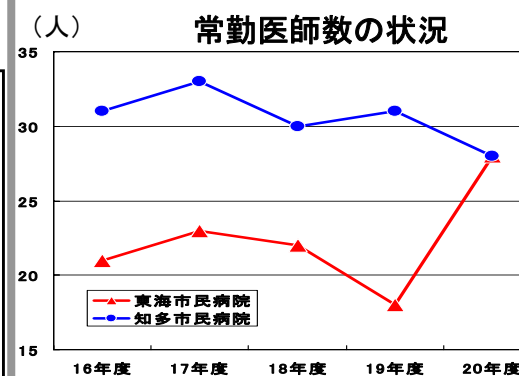
TEL (0562) 55-1155（内線 5222、5223）
FAX (0562) 55-1291
URL <http://www.city.chita.aichi.jp/byoren/>
E-mail byoren@city.chita.lg.jp

第4回東海市・知多市病院連携等協議会

第4回の協議会を次のとおり開催します。会議は、公開を原則としていますので、傍聴にお越しく下さい。

日時 12月16日（水）午後2時～
場所 東海市立勤労センター
（東海市高横須賀町榊形1-7）

統計データで見る両市民病院の姿



近年、両市民病院は、一般会計からの繰入金が増加しているにもかかわらず、純損益は増加傾向にあり、累積損益は増え続けています。また、常勤医師の不足にともない、東海市民病院では、呼吸器科の入院の取扱いを休止し、知多市民病院では、産婦人科の分べんの取扱いを休止し、3階病棟を閉鎖しています。

両市民病院の経営状況

（単位：百万円）

	東海市民病院（353床）			知多市民病院（300床）		
年度	18	19	20	18	19	20
純損益	▲111	▲256	▲311	▲92	▲261	▲430
一般会計繰入金	764	1,170	1,402	700	850	850
累積損益	▲4,881	▲5,137	▲5,448	▲3,514	▲3,775	▲4,205

（注）平成20年度は、東海市民病院と東海産業医療団中央病院との統合後の数値